

2010年度 第2四半期連結決算

- 1. 2010年度 第2四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ③
- 2. 四半期決算短信[米国会計基準]
- 3. 添付資料 … 1 ～ 9

住友商事株式会社

2010年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2010年10月29日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)	前年同期比	
			金額	増減率
売上総利益	4,262	3,742	520	14%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 3,200	△ 3,160	△ 40	△ 1%
貸倒引当金繰入額	△ 34	△ 44	10	22%
利息収支	△ 86	△ 122	36	30%
受取配当金	53	66	△ 13	△ 20%
固定資産損益	6	0	6	-
有価証券損益	109	23	86	375%
持分法損益	460	366	94	26%
その他の損益	3	15	△ 12	△ 80%
その他の収益・費用合計	△ 2,689	△ 2,857	167	6%
税引前利益	1,572	885	687	78%
法人税等	△ 433	△ 235	△ 198	△ 85%
非支配持分控除前 当期純利益	1,140	650	489	75%
非支配持分帰属利益	△ 51	△ 30	△ 21	△ 70%
当期純利益 (住友商事株に帰属)	1,089	621	468	75%
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	41,122	37,836	3,286	9%
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,028	538	490	91%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,067	676	391	58%

当第2四半期累計実績の概要

《売上総利益》

【増益要因】

- ・スチールサービスセンター事業 需要回復(金属)
- ・アジア自動車金融事業 好調(輸送機・建機)
- ・豪州石炭事業 好調(資源・化学品)
- ・米国タイヤ事業(TBC) 増益
(生活産業・建設不動産/海外)

【減益要因】

- ・タンジュン・ジャティB電力事業 減益(インフラ)

《利息収支》

- ・金利低下による負担減

《持分法損益》

- ・ヌサ・テンガラ・マイニング(ハツヒジャウ銅鉱山) 好調
- ・ジュピターテレコム堅調 及び 持分買い増し

《有価証券損益》

- ・ハツヒジャウ一部権益譲渡

<参考>

当期純利益(住友商事株に帰属)の四半期推移(単位: 億円)

2009年度				2010年度	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
250	371	562	370	646	443

主要指標推移		当第2四半期 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)
為替	(YEN/US\$) [4-9月]	88.89	95.53
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.44%	0.67%
	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.61%	1.10%
銅	(US\$/lb)[1-6月]	323	183
原油	<北海プレント> (US\$/bbl)[1-6月]	78	53

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期純利益の主な増減要因等)
	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)	前年同期比	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)	前年同期比	
金属	328	260	68	93	42	51	・スチールサービスセンター事業 需要回復
輸送機・建機	755	632	123	195	99	96	・アジア自動車金融事業 好調 ・住友三井オートサービス 堅調
インフラ	108	165	△ 57	11	62	△ 51	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	874	844	29	67	37	30	・ジュビターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・住商情報システム 増益
資源・化学品	532	334	198	364	167	198	・豪州石炭事業、銅事業 好調 ・化学品ビジネス回復
生活産業・建設不動産	473	480	△ 8	67	43	23	・米国タイヤ事業(TBC)増益 ・肥料ビジネス改善
新産業・機能推進	140	106	33	49	7	42	・三井住友ファイナンス&リース改善、 及び 同社からの配当に伴う税負債取崩益あり
国内ブロック・支社	184	168	16	24	10	14	・金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	888	803	85	206	130	76	・金属関連ビジネス 需要回復 ・米国タイヤ事業(TBC)増益
合計	4,282	3,793	488	1,076	597	479	
消去又は全社	△ 20	△ 51	32	13	23	△ 11	
連結	4,262	3,742	520	1,089	621	468	

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

3.財政状態

	2010年度 第2四半期 (2010/9末)	前期 (2010/3末)	増減
総資産	70,263	71,378	△ 1,115
株主資本(※)	15,527	15,837	△ 311
株主資本比率(※)	22.1%	22.2%	△ 0.1pt
有利子負債 (現預金Net)	29,163	27,818	1,345
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	1.8	+0.1pt

4.キャッシュ・フロー

	2010年度 第2四半期 累計 (2010/4-9)	前年同期 (2009/4-9)
営業活動	830	2,904
投資活動	△ 2,153	△ 807
〈フリーキャッシュ・フロー〉	△ 1,323	△ 2,097
財務活動	508	△ 2,029
換算差額	△ 109	6
キャッシュの増減額	△ 923	74

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。
同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

5. 通期見通し

- ・世界経済は、先進国では総じて緩やかな回復が継続し、中国やアジアを中心とした新興国は、今後も堅調に推移することが見込まれます。
- ・当社のビジネスにおいても、資源ビジネスや新興国でのビジネスが、下期も引き続き好調に推移することが見込まれることから、**通期の当期純利益(住友商事㈱に帰属)は、期初予想を400億円上回る2,000億円と見込んでいます。**

業績見通し及びセグメント別当期純利益(住友商事㈱に帰属)見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2010年度 見通し (10月)	2010年度 期初予想 (4月)	期初予想比		2010年度 見通し (10月)	2010年度 期初予想 (4月)	増減
			金額	増減率			
売上総利益	8,600	8,400	200	2%	160	170	△ 10
販売費及び一般管理費	△ 6,450	△ 6,500	50	1%	320	185	135
利息収支	△ 170	△ 260	90	35%	35	50	△ 15
受取配当金	100	110	△ 10	△ 9%	180	165	15
持分法損益	900	800	100	13%	680	550	130
その他	△ 50	△ 100	50	50%	150	140	10
税引前利益	2,930	2,450	480	20%	60	50	10
法人税等	△ 830	△ 760	△ 70	△ 9%	40	30	10
非支配持分帰属利益	△ 100	△ 90	△ 10	△ 11%	385	290	95
当期純利益 (住友商事㈱に帰属)	2,000	1,600	400	25%	△ 10	△ 30	20
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	84,000	84,000	0	0%	2,000	1,600	400
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,127	1,833	295	16%			

	2010年度 見通し (10月)	2010年度 期初予想 (4月)	増減
金属	160	170	△ 10
輸送機・建機	320	185	135
インフラ	35	50	△ 15
メディア・ライフスタイル	180	165	15
資源・化学品	680	550	130
生活産業・建設不動産	150	140	10
新産業・機能推進	60	50	10
国内ブロック・支社	40	30	10
海外現地法人・海外支店	385	290	95
消去又は全社	△ 10	△ 30	20
連結	2,000	1,600	400

前提条件

			見通し (10月)		期初予想 (4月)
			下期見通し		
為替	(YEN/US\$)	(4月~3月)	90	90	90
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.42%	0.40%	0.60%
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	0.56%	0.51%	1.00%
原油	<北海アレント> (US\$/bbl)	(1月~12月)	78	78	75
原料炭	<強粘結炭> (US\$/MT) ※	(4月~3月)	211	209	200
銅	(US¢/lb)	(1月~12月)	335	347	280

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期純利益に与える影響>
1円/US\$の円高で、約8億円の減少

6. 配当

- ・当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に加え、業績等を勘案し、これまで連結配当性向20%を目処として、配当額を決定してまいりました。
- ・中期経営計画「FOCUS'10」では、積極的な投資および資産の入れ替えによる収益基盤の拡充と、成長戦略を支える財務基盤の再強化に取り組んでおりますが、いずれも順調に進捗しております。
- ・つきましては、長期安定配当の基本方針を継続しつつ、当期の期末配当からは連結配当性向を20%~30%の範囲で運用することとし、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、株主還元をより一層充実させていくことと致します。
- ・当期の中間配当金については、上方修正後の通期連結純利益の見通し2,000億円の半額に対し、期初にお知らせした連結配当性向20%を適用し、1株当たり16円と致します。
当期の期末配当金については、年間純利益の半額に対し、連結配当性向25%を適用することと致します。
通期連結純利益が見通しどおりとなった場合、1株当たり20円となります。



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 住友商事株式会社
コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

上場取引所 東大名福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,112,229	8.7	102,808	91.2	157,247	77.7	108,883	75.4
22年3月期第2四半期	3,783,612	△37.8	53,766	△72.1	88,500	△63.6	62,060	△61.3

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	87.10	87.07
22年3月期第2四半期	49.65	49.63

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,026,298	1,660,867	1,552,672	22.1	1,242.07
22年3月期	7,137,798	1,694,658	1,583,726	22.2	1,266.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
23年3月期	—	16.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	8.1	293,000	31.2	200,000	28.9	159.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,250,602,867株 22年3月期 1,250,602,867株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 539,776株 22年3月期 549,786株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 1,250,059,918株 22年3月期2Q 1,250,037,707株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他	5
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]	6
(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]	7
(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の売上高は、前年同期を8.7%上回る4兆1,122億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ520億円増加し4,262億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ40億円増加し3,200億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ490億円増加し1,028億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ94億円増益の460億円となりました。これらの結果、当期純利益（住友商事㈱に帰属）は1,089億円となり、前年同期と比較して468億円の増益となりました。

なお、当期純利益（住友商事㈱に帰属）のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、スチールサービスセンター事業において需要が回復したことなどから、前年同期に比べ51億円増益の93億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、アジアにおける自動車金融事業が好調に推移したことや住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ96億円増益の195億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティ B 電力事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ51億円減益の11億円となりました。
- ・メディア・ライフスタイル事業部門では、持分買い増しを行ったジュピターテレコムが堅調に推移したことや住商情報システムが増益となったことなどから、前年同期に比べ30億円増益の67億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業や銅事業が好調に推移したことに加え、化学品ビジネスが回復したことなどから、前年同期に比べ198億円増益の364億円となりました。
- ・生活産業・建設不動産事業部門では、米国タイヤ事業のTBCが増益となったことや肥料ビジネスにおいて業績が改善したことなどから、前年同期に比べ23億円増益の67億円となりました。
- ・新産業・機能推進事業部門では、三井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどから、前年同期に比べ42億円増益の49億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことなどから、前年同期に比べ14億円増益の24億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことや米国タイヤ事業のTBCが増益となったことなどから、前年同期に比べ76億円増益の206億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ1,115億円減少し7兆263億円となりました。これは主に、円高による外貨建資産の目減りや上場株式の含み益が減少したことなどによるものです。

有利子負債は、前期末より417億円増加し3兆6,424億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末より1,345億円増加し2兆9,163億円となりました。

株主資本は、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積み上げがあったものの、円高による外貨換算調整勘定の減少や、上場株式の含み益の減少による未実現有価証券評価損益の減少などにより、前期末に比べ311億円減少し1兆5,527億円となりました。これらの結果、株主資本比率は、前期末からほぼ横ばいの22.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、営業取引の増加に伴い運転資金の負担が増えた一方で、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、830億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、ジュピターテレコムの株式を追加で取得したことやアジア自動車金融事業における貸付金の増加に加え、北米シェールガスの権益取得を行ったことなどにより、2,153億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、1,323億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、508億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ923億円減少し7,215億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績の見通し

世界経済は、先進国では総じて緩やかな回復が継続し、中国やアジアを中心とした新興国は、今後とも堅調に推移することが見込まれます。当社のビジネスにおいても、資源ビジネスや新興国でのビジネスが、下期も引き続き好調に推移することが見込まれることから、通期の連結業績予想を次のとおり見直しております。

売上高（日本の会計慣行に基づく）	8兆4,000億円
税引前利益	2,930億円
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	2,000億円

平成22年4月30日決算発表時の期初予想より、売上高の変更はありません。税引前利益は480億円（19.6%）増加、当期純利益（住友商事㈱に帰属）は400億円（25.0%）増加しております。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針に加え、業績等を勘案し、これまで連結配当性向20%を目処として、配当額を決定してまいりました。中期経営計画「FOCUS'10」では、積極的な投資及び資産の入れ替えによる収益基盤の拡充と、成長戦略を支える財務基盤の再強化に取り組んでおりますが、いずれも順調に進捗しております。つきましては、長期安定配当の基本方針を継続しつつ、当期の期末配当からは連結配当性向を20%~30%の範囲で運用することとし、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、株主還元をより一層充実させていくことと致します。

当期の中間配当金については、上方修正後の通期連結純利益の見通し2,000億円の半額に対し、期初にお知らせした連結配当性向20%を適用し、1株当たり16円と致します。当期の期末配当金については、年間純利益の半額に対し、連結配当性向25%を適用することと致します。通期連結純利益が見通しどおりとなった場合、1株当たり20円となります。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 当期より、会計基準の更新 (ASU) 2009-16 を適用しております。ASU2009-16 は旧財務会計基準書 (SFAS) 第 166 号「金融資産の譲渡の会計処理—基準書第 140 号の改訂」を財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、旧 SFAS 第 140 号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅の会計処理」の適格 SPE の概念を除外し、また金融資産のオフバランスに関する要件を変更するとともに、追加的な開示を要求しております。ASU2009-16 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・ 当期より、ASU2009-17 を適用しております。ASU2009-17 は旧 SFAS 第 167 号「解釈指針第 46 号 (2003 年改訂版) の改訂」を ASC810「連結」に編纂したものであり、投資持分が不十分であるか、又は支配的財務持分を有していない事業体について、当該事業体を連結するか否かを決定するための方法を変更しております。事業体を連結するか否かについては、事業体の目的、デザイン、並びに事業体の経済的成果に最も重要な影響を与える活動を支配する能力に基づいて決定しております。ASU2009-17 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第2四半期	前 期	増 減	期 別	当第2四半期	前 期	増 減
科 目	(平成22/9末)	(平成22/3末)		科 目	(平成22/9末)	(平成22/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	721,521	813,833	△ 92,312	短期借入金	378,150	453,361	△ 75,211
定期預金	4,624	5,084	△ 460	一年以内に期限の 到来する長期債務	566,700	481,326	85,374
有価証券	5,341	5,259	82	営業債務			
営業債権				支払手形	54,663	48,476	6,187
受取手形及び 短期貸付金	223,175	210,186	12,989	買掛金	888,339	921,003	△ 32,664
売掛金	1,162,786	1,204,927	△ 42,141	関連会社に対する債務	29,006	20,740	8,266
関連会社に対する債権	108,893	107,570	1,323	未払法人税等	32,501	30,985	1,516
貸倒引当金	△ 21,891	△ 26,189	4,298	未払費用	80,594	91,433	△ 10,839
棚卸資産	695,149	676,840	18,309	前受金	100,268	113,120	△ 12,852
短期繰延税金資産	34,746	34,191	555	その他の流動負債	127,013	159,460	△ 32,447
前渡金	59,866	68,539	△ 8,673	流動負債合計	2,257,234	2,319,904	△ 62,670
その他の流動資産	176,678	211,684	△ 35,006	長期債務			
流動資産合計	3,170,888	3,311,924	△ 141,036	(一年以内期限到来分を除く)	2,962,599	2,938,465	24,134
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	19,284	19,166	118
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,052,373	936,683	115,690	長期繰延税金負債	126,314	165,605	△ 39,291
その他の投資	445,751	522,752	△ 77,001	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	760,704	732,978	27,726	株主資本			
貸倒引当金	△ 21,601	△ 24,525	2,924	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,237,227	2,167,888	69,339	資本剰余金	288,480	288,564	△ 84
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,100,509	1,124,379	△ 23,870	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	377,218	392,940	△ 15,722	その他の利益剰余金	1,324,772	1,234,640	90,132
長期前払費用	53,687	70,842	△ 17,155	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	23,406	25,423	△ 2,017	未実現有価証券評価損益	35,294	74,491	△ 39,197
その他の資産	63,363	44,402	18,961	外貨換算調整勘定	△ 264,284	△ 192,146	△ 72,138
資産合計	7,026,298	7,137,798	△ 111,500	未実現デリバティブ評価損益	△ 15,839	△ 12,240	△ 3,599
				年金債務調整勘定	△ 51,664	△ 45,475	△ 6,189
				自己株式	△ 1,062	△ 1,083	21
				株主資本合計	1,552,672	1,583,726	△ 31,054
				非支配持分	108,195	110,932	△ 2,737
				資本合計	1,660,867	1,694,658	△ 33,791
				負債及び資本合計	7,026,298	7,137,798	△ 111,500

(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成22/4～9)	前年同期 (平成21/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,227,222	1,096,721	130,501	11.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	293,483	281,683	11,800	4.2%
収 益 合 計	1,520,705	1,378,404	142,301	10.3%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 990,461	△ 898,658	△ 91,803	△10.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 104,052	△ 105,571	1,519	1.4%
原 価 合 計	△ 1,094,513	△ 1,004,229	△ 90,284	△9.0%
売 上 総 利 益	426,192	374,175	52,017	13.9%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 319,968	△ 316,016	△ 3,952	△1.3%
貸倒引当金繰入額	△ 3,416	△ 4,393	977	22.2%
固定資産評価損	△ 31	△ 884	853	96.5%
固定資産売却損益	589	865	△ 276	△31.9%
受取利息	7,227	9,157	△ 1,930	△21.1%
支払利息	△ 15,826	△ 21,398	5,572	26.0%
受取配当金	5,324	6,644	△ 1,320	△19.9%
有価証券評価損	△ 569	△ 1,781	1,212	68.1%
有価証券売却損益	11,446	4,070	7,376	181.2%
持分法損益	45,981	36,583	9,398	25.7%
その他の損益	298	1,478	△ 1,180	△79.8%
その他の収益・費用合計	△ 268,945	△ 285,675	16,730	5.9%
税 引 前 利 益	157,247	88,500	68,747	77.7%
法人税等	△ 43,296	△ 23,463	△ 19,833	△84.5%
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037	48,914	75.2%
非支配持分帰属利益	△ 5,068	△ 2,977	△ 2,091	△70.2%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	108,883	62,060	46,823	75.4%
包括損益：				
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037	48,914	75.2%
未実現有価証券評価損益増減額	△ 39,348	29,406	△ 68,754	-
外貨換算調整勘定増減額	△ 73,437	6,057	△ 79,494	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 4,060	△ 4,231	171	4.0%
年金債務調整勘定増減額	△ 6,195	13,351	△ 19,546	-
非支配持分控除前包括損益合計	△ 9,089	109,620	△ 118,709	-
非支配持分帰属包括損益	△ 3,151	△ 2,345	△ 806	△34.4%
包 括 損 益 合 計（住友商事㈱に帰属）	△ 12,240	107,275	△ 119,515	-
売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	4,112,229	3,783,612	328,617	8.7%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	102,808	53,766	49,042	91.2%

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成22/4~9)	前年同期 (平成21/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	113,951	65,037
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	82,536	82,495
貸倒引当金繰入額	3,416	4,393
固定資産評価損	31	884
固定資産売却損益	△ 589	△ 865
有価証券評価損	569	1,781
有価証券売却損益	△ 11,446	△ 4,070
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 9,115	△ 18,047
営業債権の増減額	△ 44,223	159,100
棚卸資産の増減額	△ 51,229	130,509
営業債務の増減額	△ 8,230	△ 74,813
その他	7,360	△ 56,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,031	290,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 87,855	△ 80,475
投資・有価証券等の収支	△ 131,036	△ 32,398
貸付金等の収支	3,425	31,873
定期預金の収支	142	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,324	△ 80,746
フリーキャッシュ・フロー	△ 132,293	209,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 34,100	△ 277,763
長期借入債務の収支	106,317	93,536
配当金の支払額	△ 18,751	△ 18,750
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,620	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,846	△ 202,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,865	648
現金及び現金同等物の増減額	△ 92,312	7,376
現金及び現金同等物の期首残高	813,833	511,350
現金及び現金同等物の期末残高	721,521	518,726

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]

当第2四半期累計 (平成22/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	32,826	75,492	10,754	87,377	53,238	47,260
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	9,302	19,503	1,092	6,709	36,442	6,674
資 産 (平成22/9末)	593,722	1,326,770	525,124	765,417	1,021,757	686,412
売 上 高	750,380	612,830	121,774	295,832	1,080,119	350,322

	新産業・ 機能推進	国内アパレル・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	13,955	18,425	88,824	428,151	△ 1,959	426,192
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,857	2,440	20,602	107,621	1,262	108,883
資 産 (平成22/9末)	562,576	345,933	1,079,109	6,906,820	119,478	7,026,298
売 上 高	52,870	417,864	813,190	4,495,181	△ 382,952	4,112,229

前年同期 (平成21/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	26,032	63,200	16,496	84,442	33,403	48,033
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,246	9,858	6,223	3,705	16,677	4,330
資 産 (平成22/3末)	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	630,816	602,827	140,515	284,956	1,001,751	341,914

	新産業・ 機能推進	国内アパレル・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	10,606	16,816	80,285	379,313	△ 5,138	374,175
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	677	1,000	13,002	59,718	2,342	62,060
資 産 (平成22/3末)	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	23,620	398,494	676,168	4,101,061	△ 317,449	3,783,612

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	6,794	12,292	△ 5,742	2,935	19,835	△ 773
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	5,056	9,645	△ 5,131	3,004	19,765	2,344
資 産	△ 15,497	△ 72,552	3,763	68,286	△ 57,420	△ 61,083
売 上 高	119,564	10,003	△ 18,741	10,876	78,368	8,408

	新産業・ 機能推進	国内アパレル・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	3,349	1,609	8,539	48,838	3,179	52,017
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	4,180	1,440	7,600	47,903	△ 1,080	46,823
資 産	8,004	△ 7,540	△ 38,644	△ 172,683	61,183	△ 111,500
売 上 高	29,250	19,370	137,022	394,120	△ 65,503	328,617

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前年同期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし